

RCSS ディスカッションペーパーシリーズ  
第 82 号 2009 年 3 月  
Discussion Paper Series  
No.82 March, 2009

ISSN-1347-636X

## 国民年金納付者行動と年金額通知効果の統計分析

四方理人・駒村康平・稲垣誠一・小林哲郎

RCSS

文部科学大臣認定 共同利用・共同研究拠点  
関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構  
関西大学ソシオネットワーク戦略研究センター  
(文部科学省私立大学学術フロンティア推進拠点)

Research Center of Socionetwork Strategies,  
“Academic Frontier” Project for Private Universities, 2003-2009  
Supported by Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology  
The Research Institute for Socionetwork Strategies,  
Joint Usage / Research Center, MEXT, Japan  
Kansai University  
Suita, Osaka, 564-8680 Japan  
URL: <http://www.rcss.kansai-u.ac.jp>  
<http://www.socionetwork.jp>  
e-mail: [rcss@jm.kansai-u.ac.jp](mailto:rcss@jm.kansai-u.ac.jp)  
tel: 06-6368-1228  
fax. 06-6330-3304

# 国民年金納付者行動と年金額通知効果の統計分析

四方理人\*・駒村康平†・稲垣誠一‡・小林哲郎§

2009年 3月

## 概要

本研究は、Web アンケート調査により、正確な国民年金給付額の通知が、年金加入者の潜在的な年金保険料の支払い限度額にどのような影響を与えるかについての統計分析を行う。本研究の調査の特徴として、国民年金の満額の年金額はいくらになると考えているか（予想給付額）について尋ねた直後に、サンプルを2グループに分け、一方には正しい年金給付額を通知し、他方には通知しないという実験を行い、それぞれについて最高でいくら保険料の支払いが可能かについての調査を行った。この年金額の通知実験による分析結果からは、1) もともと給付額を高く予想していた場合において年金額の通知により保険料支払い限度額が低くなるが、2) 通知そのものは、保険料支払い限度額を高める効果があることがわかった。

---

\* 関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構（略称 RISS）RA・Email: sikata@f6.dion.ne.jp

† 慶應義塾大学経済学部教授・関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構（略称 RISS）研究員・Email: brz05433@nifty.ne.jp

‡ 財団法人年金シニアプラン総合研究機構審議役・関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構（略称 RISS）研究員・Email: s-inagaki@nensoken.or.jp

§ 国立情報学研究所情報社会相関研究系助教・関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構（略称 RISS）研究員・Email: k-tetsu@nii.ac.jp

# The Statistical Analysis of the Effects of Notice of Correct Amount of Premiums of the National Pension Plan (Kokumin Nenkin)

Masato SHIKATA<sup>\*</sup>

The Research Institute for Socionetwork Strategies, Kansai University

Kohei KOMAMURA<sup>†</sup>

Keio University,

The Research Institute for Socionetwork Strategies, Kansai University

Seiichi INAGAKI<sup>‡</sup>

Research Institute for Policies on Pension & Aging

The Research Institute for Socionetwork Strategies, Kansai University

Tetsuro KOBAYASHI<sup>§</sup>

National Institute of Informatics

The Research Institute for Socionetwork Strategies, Kansai University

## Abstract

This paper, using web-based survey, analyzes the changes of the potential limit of the national pension premium by distributing the information of the pension exact benefit. First we ask all respondents the question about the estimated full pension. After that, we inform the half respondent of the accurate pension benefit, and not inform the other half. Finally, we ask the potential pension premium limit of the each group. The experiment results suggest that (i) when the estimated full pension is high, giving the information decreases the potential limit of premium, (ii) the information distributing itself has the positive effect for raising the potential limit of premium.

---

\* RISS Research Assistant, Kansai University

† RCSS Research Fellow, Kansai University (Researcher, RISS)

‡ RCSS Research Fellow, Kansai University (Researcher, RISS)

§ RISS Researcher, Kansai University

## 1. はじめに

本研究は、正確な国民年金給付額の通知が、年金加入者の潜在的な年金保険料の支払い限度額にどのような影響を与えるかについての統計分析を行う。

本稿執筆時の2009年3月現在、日本では国民年金保険料の未納者の増加が社会問題になっている。その上、国民年金保険料は、2008年現在の月14,410円から、段階的に引けあげられ2017年には16,900円となる<sup>1</sup>。このように、保険料が上昇することで、今後より未納者が増加することが危惧される。ただし、国民年金の制度設計として、税による国庫負担分があるため<sup>2</sup>、平均寿命まで生存した場合の給付の総額は、加入期間の保険料の支払額の総額を大幅に上回る<sup>3</sup>。そのため、国民年金保険料を支払うことは、経済的には有利な制度であると言えるだろう。それでも国民年金の未納率が35%を上回っているのは<sup>4</sup>、年金の給付額等の情報が十分に知られていないことが理由となっている可能性がある。そこで、本研究では、国民年金の正確な受給額を通知することで、国民年金保険料の支払いについてどのような影響を与えるかについての分析を行う。

このような年金制度についての知識や情報についての先行研究としては、臼杵・中嶋・北村(2008)は、Web アンケート調査により、厚生年金の制度の仕組みとその目的や必要性を説明した通知を行うことで、厚生年金加入者の制度への納得度が向上する傾向を確認している。また、臼杵・中嶋・北村(2005)は、仮に国民年金が任意加入だった場合の加入意思について経済的実験として、被験者に対して個別に年金の保険料と給付額を様々なパターンで通知を行い、通知の方法により納付の意思が異なるのかについての実験を行った。その結果、説明の文言による統計的な差はないが、支払保険料より平均寿命での老齢年金支給額を上回ることを明確に通知することで、加入・納付意欲が高まることを実験により示している。これらの先行研究は、経済的実験を通じて年金制度についての正確な情報により、加入者の年金に対する意識や支払い意思が変わるということを示している。

しかしながら、年金制度についての正確な理解を促すことには、コストの面や何が正確な情報であるかについて様々な考え方が生じうる点など、現実の政策として実現が困難な面が多い。現在、年金特別便による加入記録についてはすべての国民に対して通知を行っており、55歳以上の年金加入者に対して請求があれば、社会保険庁から年金見込み額の知

---

<sup>1</sup> 平成16年6月11日公布の「国民年金法等の一部を改正する法律」より。

<sup>2</sup> 国庫負担分は、年金給付額に対して現在1/3となっているが、2009年から1/2に引き上げられる。

<sup>3</sup> 厚生労働省『厚生年金・国民年金 平成16年財政再計算結果(報告書)』によると、各世代が支払う年金保険料負担額に対する受け取る年金給付の総額は、2005年で50歳場合3.4倍、20歳の世代で1.7倍となっている。どの世代でも、支払う額に対して少なくとも1.7倍の給付額を受け取ることができる。

<sup>4</sup> 国民年金保険料の平成19年度分納付率[現年度]は63.9%となっている。

らせが届く。そのような政策的努力にもかかわらず、後述する本研究の Web 調査において第 1 号被保険者に対して満額の国民年金給付額を尋ねたところ、約 24%が「まったくわからない」と回答しており、また正確な金額である 6 万 6 千円付近の 6 万円以上 7 万円以下の金額を回答している者は約 29%と 3 分の 1 に満たない。国民年金に対する正確な情報が第 1 号被保険者に十分にいきわたっているとは言えないであろう<sup>5</sup>。このような、国民年金に対する知識や情報の不足が保険料の未納行動につながっている可能性がある。そこで本研究では、Web アンケートによる大規模調査から、正確な国民年金給付額の通知実験により、その通知が潜在的に支払い可能な年金の保険料に与える影響について定量的な分析を行い、正確な情報を被保険者に与える政策についての検証を行うことを目的とする。

## 2. 調査およびデータの説明

### 2-1 サンプルフレームおよび調査方法

本研究の使用データである関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構「国民年金納付行動の統計分析」調査は、Web 調査によるものである<sup>6</sup>。今回の Web 調査では、あらかじめ登録されたモニターを対象として調査を実施する方法であったことから、枠母集団（標本抽出枠）の対象者の属性分布（性・年齢構成、地域分布、学歴など）は、本調査の対象母集団である第 1 号被保険者とは異なっている。そのため、調査結果について何らかの補正をする必要があるが、労働政策研究・研修機構（2005）によると、望ましい方法として事後層化法が示されており、調査設計に当たっては、この手法を応用することとした。

事後層化法とは、たとえば、調査結果を性別・年齢階級別・地域ブロック別に集計したものを、国民年金第 1 号被保険者の実際の構成割合でウエイトバックするというものである。そこで、この調査では、このウエイトバックの手間を省くために、あらかじめ性別・年齢階級別・地域ブロック別のサンプル数を定め、そのサンプル数に到達するまで登録モニターの回答を受け付けるという方法を採用した。これにより、今回のサンプルは、対象

<sup>5</sup> なお、現在政府部内で検討中の社会保障カードによる年金情報通知の仕組みを工夫すれば、将来受給できる年金額等についてはすべての加入者に通知することも実現可能である。

<sup>6</sup> 調査の概要は以下のとおりである。

---

調査期日：	2009/02/10 ～ 2009/02/29
調査対象：	学生を除く第 1 号被保険者
調査対象者の年齢：	20 歳－59 歳
標本の大きさ：	9050
調査項目数：	30
調査会社：	ネットマイルリサーチ

---

母集団からの抽出率が一定となることから、このウェイトバックが不要となり、様々な集計、プロビット分析やその他の統計解析手法が容易に適用できることとなる。

もちろん、インターネット調査には、上記のようなサンプルの割り当てに対する柔軟性のほか、廉価・迅速といったメリットがある反面、その代表性に問題があり、このような事後層化による補正を行ったとしても、その結果の解釈には回答バイアスに特に留意が必要であるとされている。どの程度の回答バイアスが生じるかについては、調査項目によってさまざまであり、その評価は困難であるが、分析結果についてはこのような特性を持つ調査によるものであることに留意が必要である。なお、労働政策研究・研修機構（2005）では、インターネット調査（調査回答モニターを公募して登録するタイプ）の特性等について、以下のように4点を指摘している。

- ① インターネット調査の登録者集団の属性には（インターネット利用者の増加にもかかわらず）依然として偏りがあり、また、登録者集団の作り方（登録者の募集方法等）によって登録者集団間にも差異がある。
- ② 従来型調査の回答者とインターネット調査の回答者では回答内容が異なる部分とあまり変わらない部分がある。インターネット利用の有無の影響、インターネット・ユーザーの先進的な性格、インターネットの普及による同質化、調査方法そのものの影響などがあるものと考えられる。
- ③ 従来型調査の中のインターネット・ユーザーである回答者とインターネット調査における回答者との回答行動にも差異がみられることから、インターネット調査回答者は、インターネット・ユーザーを代表しているともいえない。
- ④ インターネット調査の回答者は、複数の調査会社の回答モニターとして登録している「プロ化した回答者」を含む偏りをもったグループである。

具体的なサンプルの割り当ては、社会保険庁の業務統計（事業年報）による国民年金第1号被保険者の性別・年齢階級別・地域ブロック別構成割合に一致するよう、登録されたモニターを二つのグループ（基礎年金の年金額を通知するグループと通知しないグループ）に分け、表1の層化区分に従って、標本数を4525ずつ割り当てた<sup>7</sup>。なお、これらの標本については、目標数だけ回収されたが、無効回答があったため、実際に集計した客体数は、

---

<sup>7</sup> 予備調査として、以下の3つの問ですべて「いいえ」と答えた場合について、第1号被保険者と考え、本調査の対象とした。

問1 あなたは、厚生年金もしくは共済年金に加入しておられますか。

1. ( ) はい 2. ( ) いいえ

問2 あなたは、専業主婦もしくは専業主夫であり、かつ、配偶者は厚生年金もしくは共済年金に加入しておられますか。

1. ( ) はい 2. ( ) いいえ

問3 あなたは、大学生もしくは大学院生ですか。

1. ( ) はい 2. ( ) いいえ

年金額通知グループ 3948、非通知グループ 4000 である<sup>8</sup>。

**表1 第1号被保険者割付表**

		20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	合計
男性	北海道	12	12	11	10	9	10	13	19	96
	東北	21	23	20	18	17	19	27	37	182
	関東・信越	74	81	78	74	63	59	77	114	620
	東京	34	40	36	34	29	25	29	42	269
	東海・北陸	34	38	37	34	29	28	36	54	290
	近畿	47	48	46	43	37	35	44	70	370
	中国・四国	21	23	22	19	17	18	26	39	185
	九州	35	36	32	28	25	29	41	55	281
女性	北海道	9	12	11	10	9	10	15	28	104
	東北	14	19	17	15	15	17	26	44	167
	関東・信越	53	70	69	64	56	53	77	147	589
	東京	24	34	32	29	25	22	28	52	246
	東海・北陸	26	34	34	31	27	27	38	73	290
	近畿	36	46	45	42	36	34	47	96	382
	中国・四国	16	21	21	18	16	18	26	50	186
	九州	25	32	29	25	24	26	39	68	268
合計		481	569	540	494	434	430	589	988	4525

<sup>8</sup> 予備調査で選抜されているにもかかわらず、第1号被保険者ではない者が本調査に入ってきている。そこで、本調査において国民年金保険料を払っておらずかつ免除制度を利用していない人に対して以下の問について「(3) その他」と回答しているサンプルについて、自由記述を求めている。

問 保険料を支払わない理由は何ですか

- (1) 経済的な余裕が無いから支払わない
- (2) 経済的な余裕は有るが支払わない
- (3) その他

結果、「(3) その他」についてほとんどが「厚生年金に加入している」もしくは「よくわからない」という答えとなっており、本人がどの制度に加入しているのかを理解していないようである。そこで、「(3) その他」のサンプルは調査に含めないことにした。

## 2-2 調査の特徴

本調査の特徴として、サンプルを 2 つにランダムに振り分け、国民年金について未納がない場合の満額の給付額を通知した情報開示型サンプルと、その情報の通知を行わない情報非開示サンプルの 2 グループに分けた。そして、その両方のグループに国民年金の保険料について支払い可能額を尋ねている。

手順としてはまず、両方のサンプルに「20 歳から 59 歳まで国民年金の保険料をきちんと納めた場合、月あたりいくら年金が給付されるとお考えですか。だいたいでお答えください。ただし、まったくわからない場合は、0 円と回答してください。」という設問に解答してもらう。この設問から、それぞれの被保険者が現在の給付額を知っているかどうかを把握することができる。次に、情報開示型サンプルに対しては「20 歳から 59 歳まで国民年金の保険料をきちんと納めた場合、現在給付される国民年金の年金額は月 6 万 6 千円です。今後もこの金額をもらえるとすると最高でいくらまでの保険料をお支払いになりますか。」と国民年金の給付額についての正確な情報を通知した上で、支払い可能な保険料を尋ねている（この設問を見てから前の給付額についての設問に戻ることはできない）。そして、他方の情報非開示型サンプルには、「現在と同じ年金の額（20-59 歳まできちんと納めた場合の額）をもらえるとすると、月あたり最高でいくらまでの保険料をお支払いになりますか。現在の年金のもらえる額がわからない場合でもお答えください。」という、年金の給付額を教えずに支払い可能な保険料を尋ねている。このように、年金の給付額を通知するグループと通知しないグループに分け、それぞれで支払い可能となる保険料が異なるかどうかについての実験を行う。

## 2-3 データの特徴

まず、国民年金の未納者割合を、年齢別、世帯収入別・世帯貯蓄額別にみたものが図 1 から図 3 である。本調査の平均的な未納率は、22%となっており、社会保険庁が発表している平成 19 年度の未納率である 36.1%より低い数字となっている<sup>9</sup>。図 1 は年齢別に見た未納者割合である。

### 図 1 年齢別国民年金未納率

<sup>9</sup> 未納率の率は下の設問から作成した。

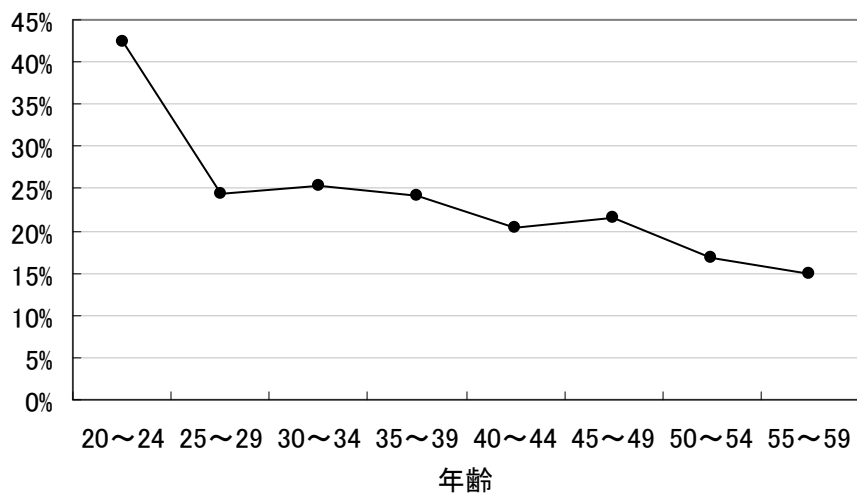
Q1:あなたは国民年金の保険料を過去に 1 度でも支払ったご経験がおありですか。あてはまるものをお選びください。

Q2:Q1 で「ある」とお答えいただいた方におうかがいします。現在も国民年金の保険料をお支払い中ですか。

Q3:あなたは免除制度を利用していますか。

という設問から、すべてに「いいえ」と答えている場合「未納」とした。また、未納率については免除制度を利用しているものをサンプルに含んでいない。

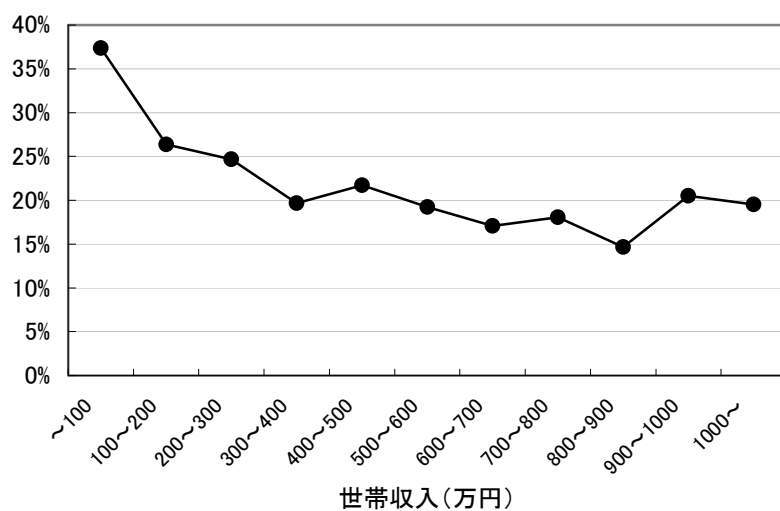




出所：関西大学「国民年金納付行動の統計分析」調査より筆者作成。

図 1 は、年齢別の未納率を表している。図 1 をみれば明らかなおおり、年齢階級が 20～24 歳において、約 42%と高い未納率を示している。25～39 歳までの未納率は、25%前後を推移し、40～49 歳の未納率は約 20%、50～59 歳の未納率は約 15%となっている。このことから、未納率は 20～24 歳という年齢階級において高い値を示し、また年齢階級が上昇するにつれ、未納率は低下するという特徴を持っている。

**図 2 世帯年収別の国民年金未納者割合**

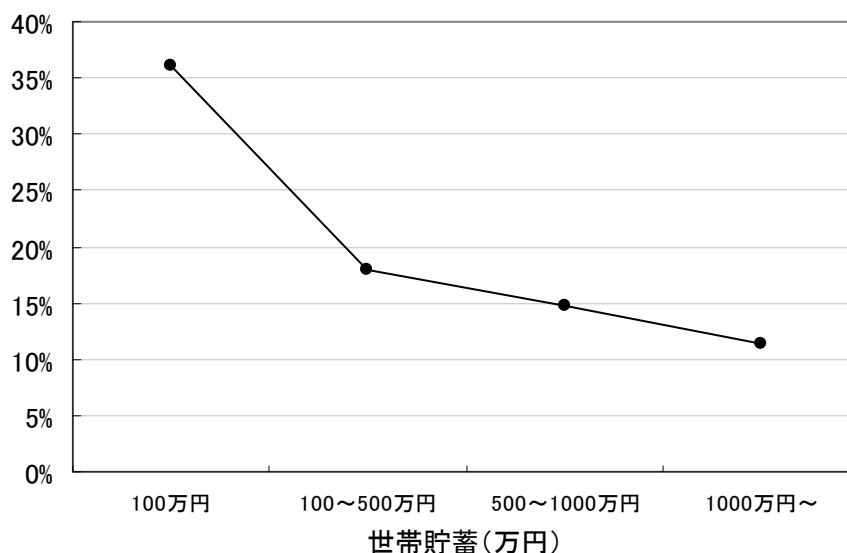


出所：関西大学「国民年金納付行動の統計分析」調査より筆者作成。

図 2 は、世帯年収別の未納率を示している。世帯年収が 100 万円未満の場合において、

約 37%が未納となっている。そして 100 万円以上 200 万円未満では約 26%、200 万円以上 300 万円未満の場合では約 24%と未納となり、収入が増加するにつれ未納者割合が低下している。300 万円以上 400 万未満は約 20%と谷間となっているが、400 万円以上 900 万円未満からは、未納率は低下傾向を示している。しかしながら、900 万円以上 1000 万円未満で再び未納者割合が増加しだす。300 万円未満の世帯収入では、収入が低いという経済的理由により未納となっているのではないかと考えられるが、800 万円以上の収入で未納となるのは、そのような経済的理由であるとは考えられず自身の貯蓄等に向けている可能性がある。

**図 3 世帯の貯蓄額別の未納者割合**



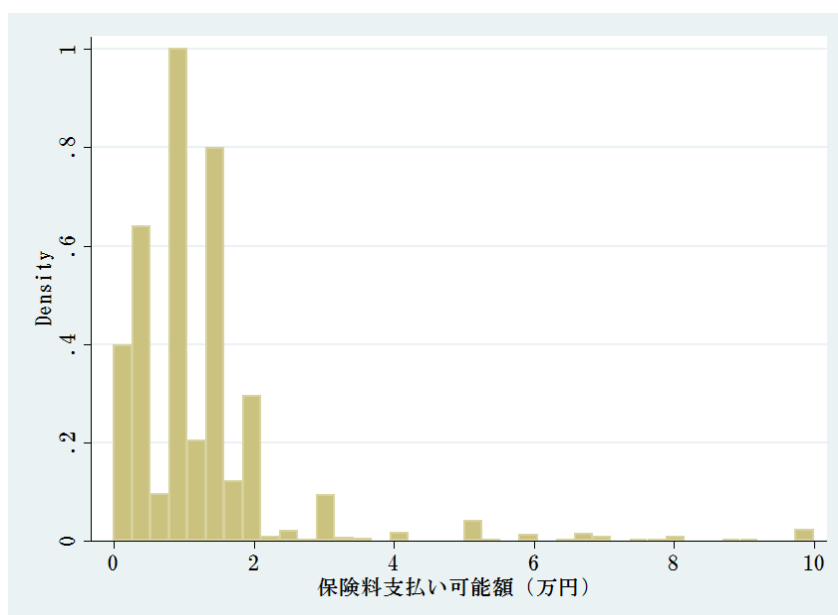
出所：関西大学「国民年金納付行動の統計分析」調査より筆者作成。

次に、世帯の貯蓄額別に未納率を見たのが図 3 である。本来なら貯蓄が少ない者ほど将来的には年金が必要となると考えられるが、図 3 からは貯蓄額が多いものほど未納が少なくなっており、貯蓄額が 100 万未満の低貯蓄層では、約 36%が未納となっている。ただし、年齢をコントロールしていないために、貯蓄を行う期間が短い若年層で未納者が多くなっていることが要因である可能性がある。年齢をコントロールした上で、未納割合が高くなっているとすると、将来的に、貯蓄もなく年金も受給できないものが増加する可能性がある。

本稿では、このような経済的要因による国民年金保険料の未納行動の分析だけでなく、潜在的な国民年金保険料の支払額の分析を行う。前述したように、2008 年現在の国民年金保険料は、月 14,410 円であるが、今後段階的に保険料は引きあげられ 2017 年には 16,900 円となる。経済的理由により、未納者となっているとすると保険料の引き上げにより、よ

り未納者が増加する恐れがある。未納行動だけではなく、支払い可能な年金保険料の水準についての分析を行うことで、今後の保険料が上昇した場合の影響などが考察できるであろう。図4は、その保険料支払い可能額のヒストグラムである<sup>10</sup>。1万円、1万5千円あたりの金額を答えている人々が突出して多くなっている。5千円単位でおおまかに答えている人が多いことがわかる。そして、2万円を超える金額で答えている人は、全体の10%未満と少なくなっている。

図4 国民年金支払い可能額のヒストグラム



出所：関西大学「国民年金納付行動の統計分析」調査より筆者作成。

### 3 年金保険料納付行動の分析

ここではまず、年金保険料納付行動の分析を行う。分析手法としては、保険料を納めていない場合は「0」、納めている場合は「1」とした2値のプロビット分析を行う。説明変数としては、「年金保険料支払い可能額」、リスク選好を測る変数として「傘を持参する降水確率」、そして同じくリスク選好をはかる変数として、資産運用方法について「A. 利回りが期待できなくても安全性が高い預貯金の方法」より「B. 安全性がそれほど高くなくても、利回りが期待できる運用の方法」に考え方が近いと答えた「危険資産選好」のダミー変数、他人や社会についての信頼度を測る「一般的信頼度指標<sup>11</sup>」、年金制度そのものについての

<sup>10</sup> 保険料支払い可能額が10万円を超えるサンプル(約1.5%)は除いた。

<sup>11</sup> 一般的信頼度指標は、山岸(1998)による。具体的な設問は、以下のものである。

「年金制度信頼度」を用いている。その他社会経済変数として、世帯収入、世帯貯蓄額、職種、学歴についての説明変数及び人口学的変数として性別、年齢、配偶関係、子どもとの同居の有無についての変数を用いた。

表 2 は、その分析結果である。プロビット分析の係数それ自体では解釈が困難であるため、限界効果( $dF/dx$ )を掲載している。なお、「年金保険料支払い可能額」については、年金給付額(6万6千円)を通知しているサンプルと通知していないサンプルがあるが、ここでは通知していないサンプルのみを分析対象として、「年金保険料支払い可能額」が年金保険料の納付行動に与える影響をみる。

主観的な意識等の変数についての分析結果からは、保険料支払い可能額が1万円増えるごとに納付確率が約3%増加することがわかる。そして、リスク選好を測ると考えられる傘持参降水確率は、有意な影響を与えてはいないが、安全だがリターンを望めない資産よりリスクも高いが高いリターンが期待できる資産を選ぶ場合(危険愛好者)は、有意に納付確率が低くなっている。限界効果で約7%納付確率が低くなっている。次に、一般的信頼度は納付確率を高め、またやはり年金制度に対する信頼度が上昇すると納付確率も上がることがわかる。

経済変数について、世帯収入が高くなると納付確率も上昇するが、2乗項からその影響は線形ではなく徐々にその影響が小さくなっていると考えられる。そして、世帯貯蓄については、世帯貯蓄が100万円以上500万円未満の場合と比較し、100万円未満となる場合において、約15%納付確率が低くなっていることがわかる。同様に、1000万円以上の貯蓄の場合では約8%納付確率が上昇しており、貯蓄が多くなる人ほど納付確率が高くなっていることがわかる。低所得・低貯蓄で未納者が多くなっており、このような人々が高齢者になったときには、低年金、無年金でかつ貯蓄も少ないという状況に陥る可能性が高いであろう。また、教育水準が高くなるほど納付確率が高くなっており、年金制度に対する理解度の差が、納付行動に影響を与えている可能性がある<sup>12</sup>。

---

「以下の中で、あなたのお気持ちに当てはまるものをお選びください。

1. ほとんどの人は基本的に正直である
2. 私は人を信頼する方である
3. ほとんどの人は基本的に善良で親切である
4. ほとんどの人は他人を信頼している
5. ほとんどの人は信用できる

という項目について、「全くそう思わない」を1、「あまりそう思わない」を2、「どちらでもない」を3、「ある程度そう思う」を4、「完全にそう思う」を5とおいて、それらを足し合わせた合成指標を作成している。なお、この指標そのものの信頼度を測るクロンバックの $\alpha$ 係数は0.875と高い値であり、合成指標としての信頼度は高いと言える。

<sup>12</sup> 以下の表は、未納の期間がなく国民年金保険料を納めた場合の満額の年金給付額についての設問において「まったく知らない」と答えた割合の教育水準別割合である。

表2 年金保険料未納についてのプロビット分析

	dF/dx	標準誤差
保険料支払い可能額（万円）	0.027***	(0.006)
傘持参降水確率	0.000	(0.000)
危険資産選好	-0.068***	(0.020)
一般的信頼度	0.018+	(0.010)
年金制度信頼度	0.048***	(0.009)
世帯収入	0.022*	(0.010)
世帯収入の2乗	-0.002**	(0.001)
世帯貯蓄 <sup>(1)</sup>		
100万円未満	-0.153***	(0.020)
500万円以上1000万円未満	0.028	(0.022)
1000万円以上	0.078**	(0.021)
職種 <sup>(2)</sup>		
家族従業者	0.019	(0.034)
正社員	-0.100***	(0.027)
非正社員	-0.006	(0.023)
無業	-0.023	(0.024)
その他	-0.029	(0.044)
年齢	0.008	(0.005)
年齢2乗	0.000	(0.000)
女性ダミー	0.044**	(0.016)
有配偶	0.002	(0.020)
子どもと同居	0.069***	(0.019)
教育 <sup>(3)</sup>		
中学校	-0.098*	(0.044)
専門学校	0.025	(0.021)
短大・高専	0.040+	(0.022)
大学	0.087***	(0.016)

教育別年金給付額「知らない」と回答した割合

中学	高校	専門等	短大・ 高専	大学	大学院	その他	Total
36.5%	26.4%	26.7%	23.0%	19.7%	17.5%	31.9%	23.9%

このように、教育水準が高いほど年金給付額を知らない割合は低下しており、制度を理解している者が多くなっていると考えられる。

大学院	0.072+	(0.032)
N of obs	3278	
Log likelihood	-1521.740	
Pseudo R2	0.125	

ダミー変数及びカテゴリー変数は、それぞれが 0 から 1 となる時の変化である。

\*\*\* …P 値<0.001,\*\* …P 値<0.01,\* …P 値<0.05,+ …P 値<0.10 である。

注:(1) 世帯貯蓄のレファレンスカテゴリーは、「100 万円以上 500 万円未満」とした。

(2) 職種のレファレンスカテゴリーは、「自営業主」とした。

(3)教育についてのレファレンスカテゴリーは「高校」とした。

出所：関西大学 RISS「国民年金納付行動についての調査」から筆者作成

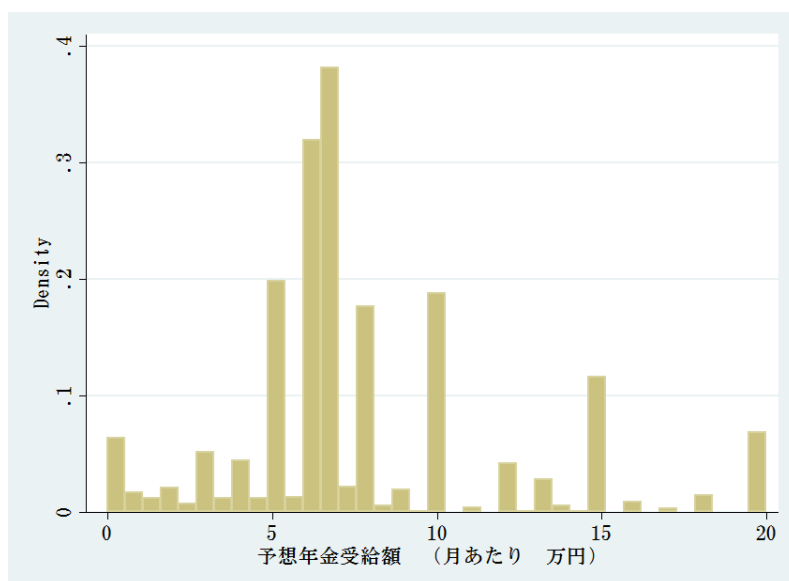
#### 4. 国民年金保険料支払い可能額についての分析

次に、国民年金支払い可能額についての分析を行う。分析の特徴として、サンプルを 2 グループに分け、設問として国民年金の満額の年金額はいくらになると考えているか（予想給付額）について尋ねた直後に、一方では実際の金額を通知し、他方には通知せずに、最高でいくらの保険料を支払い可能かについて尋ねている。この設問により、実際の年金給付額を知ること、年金保険料を支払う額に差が生じるかどうかについて検証することができる。

まず、国民年金の予想給付額とは、正確な年金額を通知する前に回答者が考えていた国民年金の給付額である<sup>13</sup>。その予想給付額が高くなるほど、支払い可能な保険料も高くなるだろう。予想給付額について、「まったくわからない」と回答している割合は、全体の約 24% である。そして、予想給付額の平均値は、約 7.66 万円と実際の年金給付額の 6.6 万円より 1 万円程度高くなっている。だが、予想年給付額の中位値は 6.7 万円と実際の給付額とほぼ一致している。そして、分布については、正確な給付額あたりの 6~7 万円で山になっているが（最頻値は 6 万円）、「全くわからない」と回答している者を含めると 6 万円以上 7 万円以下の金額を回答している割合は、約 29%と 3 分の 1 に満たない。また、10 万円や 15 万円といった過大に予想しているものも多く見受けられ、30%近くのもの、8 万円以上の年金給付を予想し、15%近く 10 万円以上の年金給付額を予想しており、現実の給付額より高く予想してしまっている者も少なからず存在するといえる。

<sup>13</sup> 調査では、「20 歳から 59 歳まで国民年金の保険料をきちんと納めた場合、月あたりいくらの年金が給付されるとお考えですか。だいたいでお答えください。ただし、まったくわからない場合は、0 円と回答してください。」という設問の解答である。

図5 事前に予想している年金給付額



出所：関西大学「国民年金納付行動の統計分析」調査より筆者作成。

次に、年金保険料の潜在的な支払い限度額についての分析を行う。まず、将来の年金給付金の予想額を回答してもらい、半分のサンプルには、正確な年金給付金額（月額 6 万 6 千円）を通知した後に、国民年金の保険料の支払い可能額を尋ねている（通知サンプル）。そして、もう半分のサンプルには年金の給付額についての情報を通知せずに、国民年金の保険料として支払い可能額を尋ねている（非通知サンプル）。すなわち、このような実験から正確な給付水準の情報を得た場合に、国民年金の保険料の支払額がどのような影響を受けるかについての情報を得ることができるであろう。

計量モデルとしては、国民年金の支払い限度額を被説明変数として、前節の納付行動についての分析と同様の説明変数を用いて最小 2 乗法により分析を行った。ただし、説明変数として国民年金の予想給付額と、給付額について「まったくわからない」と回答した「予想給付額不明ダミー」変数を追加している。

表 3 は、分析結果である。モデル①は、正確な年金給付額非通知サンプルについての分析結果である。予想給付額が高くなるほど保険料の支払い限度額も有意に高くなっている。一方、モデル②は、正確な給付額を通知したサンプルであるが、非通知のサンプルとは逆に、予想給付額が高くなるほど支払い可能額が低くなっている。これは、給付額を高く予想していた人は、自身が予想していた額より実際の給付額が低いことがわかると、もともと給付額を低く予想していた人より保険料の支払い限度額が低くなってしまったことを表している。そして、モデル③は両サンプルをあわせて、通知の有無をダミー変数としたモデルである。結果、正確な年金給付額を通知した場合、有意に支払い限度額が下がっている。従って、正確な年金額をすべての被保険者に伝えることができた場合、平均的には年金支

払い限度額が下がり、未納行動につながってしまう恐れがある。最後のモデル④は、モデル③に年金額の通知ダミー変数と事前の予想給付額との交差項を加えたモデルである。このモデル④では、モデル③とは異なり、予想給付額が有意に保険料支払い可能限度額を上げている。そして、予想給付額と通知ダミーとの交差項からは、通知した場合に予想額が高い者ほど支払い可能限度額が低くなることがわかる。この結果は、モデル①およびモデル②からの予測と同様である。そして、通知ダミーそれ自体は有意に支払い可能額を上昇させている。これは、予想と現実の給付額の差による効果を考慮した場合、正確な給付額を通知すること自体は支払い限度額を上げる効果をもつ可能性を示唆している。

**表3 国民年金保険料支払い可能額についての多変量解析：最小二乗法の係数と標準誤差 (万円)**

	①		②		③		④	
	給付額非通知サンプル		給付額通知サンプル		サンプル計		サンプル計	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差
予想給付額(万円)	0.020 ***	(0.006)	-0.009+	(0.005)	0.005	(0.004)	0.020 ***	(0.006)
予想給付額不明ダミー	-0.011	(0.062)	-0.097	(0.062)	-0.059	(0.044)	-0.017	(0.062)
給付額通知					-0.074 **	(0.027)	0.114+	(0.066)
予想給付額×通知							-0.029 ***	(0.008)
予想給付額不明×通知							-0.073	(0.085)
傘持参降水確率	0.000	(0.001)	-0.002+	(0.001)	-0.001	(0.001)	-0.001	(0.001)
危険資産選好	0.022	(0.049)	-0.006	(0.049)	0.010	(0.034)	0.010	(0.034)
一般的信頼度	0.036	(0.027)	0.040	(0.028)	0.038 *	(0.019)	0.038 *	(0.019)
年金制度信頼度	0.137 ***	(0.022)	0.140 ***	(0.022)	0.140 ***	(0.016)	0.139 ***	(0.016)
世帯収入	0.029	(0.028)	0.042	(0.028)	0.036+	(0.020)	0.036+	(0.020)
世帯収入の2乗	-0.001	(0.002)	-0.002	(0.002)	-0.002	(0.002)	-0.002	(0.002)
世帯貯蓄 <sup>(1)</sup>								
100万円未満	-0.163 **	(0.049)	-0.176 ***	(0.050)	-0.167 ***	(0.035)	-0.167 ***	(0.035)
5百万以上1千万未満	0.021	(0.061)	0.018	(0.061)	0.017	(0.043)	0.018	(0.043)
1千万円以上	0.018	(0.060)	0.155 *	(0.062)	0.090 *	(0.043)	0.088 *	(0.043)
職種 <sup>(2)</sup>								
家族従業者	-0.067	(0.092)	0.053	(0.088)	-0.010	(0.064)	-0.011	(0.063)
正社員	0.167 *	(0.064)	0.102	(0.065)	0.134 **	(0.046)	0.130 **	(0.045)
非正社員	-0.054	(0.060)	-0.058	(0.061)	-0.057	(0.043)	-0.057	(0.043)
無業	-0.138 *	(0.059)	0.012	(0.062)	-0.066	(0.043)	-0.066	(0.043)
その他	0.086	(0.102)	-0.014	(0.112)	0.040	(0.075)	0.037	(0.075)



年齢	-0.009	(0.014)	-0.042**	(0.014)	-0.026*	(0.010)	-0.026*	(0.010)
年齢 2 乗	0.000	(0.000)	0.000**	(0.000)	0.000*	(0.000)	0.000*	(0.000)
女性ダミー	-0.022	(0.043)	-0.079+	(0.044)	-0.053+	(0.031)	-0.052+	(0.031)
有配偶	0.027	(0.052)	0.014	(0.052)	0.015	(0.037)	0.018	(0.037)
子どもと同居	-0.023	(0.053)	-0.004	(0.053)	-0.006	(0.037)	-0.009	(0.037)
教育 <sup>(3)</sup>								
中学校	-0.048	(0.101)	-0.109	(0.097)	-0.079	(0.070)	-0.079	(0.070)
専門学校	0.069	(0.061)	0.135*	(0.062)	0.102*	(0.043)	0.104*	(0.043)
短大・高专	0.159*	(0.065)	0.091	(0.068)	0.128**	(0.047)	0.129**	(0.047)
大学	0.082+	(0.048)	0.064	(0.048)	0.072*	(0.034)	0.073*	(0.034)
大学院	0.230*	(0.115)	0.235*	(0.115)	0.218**	(0.081)	0.223**	(0.081)
定数項	0.873**	(0.311)	1.705***	(0.318)	1.324***	(0.223)	1.230***	(0.224)
N of obs	3849		3807		7656		7656	
Adj R2	0.0423		0.0435		0.039		0.0408	

\*\*\* …P 値<0.001,\*\* …P 値<0.01, \* …P 値<0.05, + …P 値<0.10 である。

注:(1) 世帯貯蓄のレファレンスカテゴリーは、「100 万円以上 500 万円未満」とした。

(2) 職種のレファレンスカテゴリーは、「自営業主」とした。

(3) 教育についてのレファレンスカテゴリーは「高校」とした。

出所：関西大学 RISS 「国民年金納付行動についての調査」から筆者作成

## 5. 結論と政策的インプリケーション

本研究では、国民年金第 1 号被保険者に対する年金給付額の正確な金額の通知が潜在的支払い可能な保険料に与える影響についての分析を行い、年金情報の通知が年金保険料納付行動に与える影響についての考察を行った。まず、未納行動の分析から、支払い可能な保険料が高くなるほど未納確率が低下することを明らかにした。次に、その支払い可能な年金保険料が、正確な年金額の通知によりどのような影響を受けるかどうかを検証するため、事前に予想される年金給付額を尋ねた上で、調査対象者の半数については正確な給付額を通知し、もう半数には通知せずに支払い可能な年金額を尋ねる実験により分析を行った。

分析結果からは、正確な年金額を通知していない非通知サンプルでは、予想している年金給付額が高いほど支払い可能な保険料額は高くなったが、正確な年金額を通知したサンプルでは、逆に予想していた年金給付額が高いほど支払い可能な保険料額は低くなることわかった。これは、年金額を通知され、予想していたより低い年金額しかもらえないとわかると、保険料の支払い可能額が低下するものと考えられる。さらに、通知サンプル及

び非通知サンプルの両方を含んだサンプルについて、その給付額の通知の有無をダミー変数として分析を行うと、通知した場合において有意に支払い可能な年金額が低下することがわかった。よって、正確な年金額のアナウンスにより年金保険料の未納率が上昇する可能性があるといえる。

しかし、通知の有無ダミーと予想給付額の交差項を入れたモデルによる分析結果からは、その交差項は有意に保険料額を低下させるが、通知の有無ダミーそのものは支払い可能な保険料を上昇させることがわかった。すなわち、過大に年金の給付金を予想していることを修正することで保険料の支払い可能額が低下してしまうが、通知そのものは支払い可能な保険料を高める可能性があることがわかる。

以上の分析の政策インプリケーションとして、年金に関する正確な情報を与えることについての効果についての考察を行う。まず、第一号被保険者のうち実際の給付額より過大に予想している者に対して正確な給付額の通知を行うことで未納者を増やしてしまう可能性を指摘することができる。しかし、正確に国民年金給付額を把握している者は3分の1に満たず、知らせない場合においても、結局年金を受け取る段階で年金に対する不信感を生む可能性がある上、年金額の見通しにより、家計に適切な消費・貯蓄計画の機会をなるべく早く与えることの必要性を考えると、正確な通知により過大な予想を修正することは有益であると考えられる。その上、給付額の過大な予想の修正の影響を除いた場合における通知することそのものの影響は、支払い可能な保険料を高める効果も観察される。このような理由から、正確な年金受給額の通知を行う政策を行う必要がある。

最後に、年金財政の仕組みを説明し、制度の透明性を高め、過大な給付額期待を是正させたり、臼杵・中嶋・北村（2005）が指摘するように、単純な給付額だけではなく、平均寿命まで生きた場合の総給付額が支払う保険料の総額よりかなり大きくなるといった情報も通知することで、通知により保険料の納付を促す効果をより高める可能性があることを指摘しておきたい。この点についての定量的な分析は今後の課題となる。

#### 文献

- 浅野 哲（1998）「公的年金制度と個人年金、生命保険需要—1990、94年度日経リーダーデータの分析」『日本経済研究』No.36, pp.83-102
- 阿部 彩（2001）「国民年金の保険料免除制度改正—未加入、未納率と逆進性への影響」『日本経済研究』No.43, pp.134-154
- 阿部 彩（2003）「公的年金における未加入期間の分析—パネル・データを使って」『季刊社会保障研究』Vol.39, No.3, pp.268-280
- 鵜飼康東・村上雅俊(2008)「 」RCSS ディスカッションペーパーシリーズ, No.78
- 大石亜希子(2007)「公的年金加入における逆選択の分析」『公共研究』(千葉大学), 第4巻 第2号

- 大隅 昇(2002)「インターネット調査の適用可能性と限界：データ科学の視点からの考察」  
『行動計量学』Vol.29, No.1, pp. 20-44
- 鈴木 亘・周 燕飛(2001)「国民年金未加入者の経済分析」『日本経済研究』No.42,2001.3,  
pp.44-60
- 臼杵政治・中嶋邦夫・北村智紀(2005)「保険料と受給額を知らせる通知のタイプ別の効果  
—実験による検証」,『厚生労働科学研究費補助金政策科学研究事業 個人レベルの  
公的年金の負担と給付等に関する情報を各人に提供する仕組みに関する研究 平成  
16 年度総括研究報告書』, pp. 77-106
- 臼杵政治・中嶋邦夫・北村智紀(2008)「厚生年金制度に関する通知の送付とその効果」『季  
刊・社会保障研究』
- 駒村康平・山田篤裕(2007)「年金制度の強制加入の根拠—国民年金の未納・非加入に関す  
る実証分析」,『会計検査研究』第 35 号, pp. 31-49
- 佐々木一郎(2007)「年金未納行動と親の影響」『フィナンシャル・レビュー』, No.87
- 労働政策研究・研修機構(2005)『インターネット調査は社会調査に利用できるか—実験調  
査による検証結果—』(労働政策研究報告書 No.17)
- 山岸俊男(1998)『信頼の構造—こころと社会の進化ゲーム』東大出版会